

平成26年6月期 決算短信〔日本基準〕(連結)



平成26年8月4日
東

上場会社名 株式会社ジョイフル本田 上場取引所
 コード番号 3191 URL <http://www.joyfulhonda.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 矢ヶ崎 健一郎
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長 (氏名) 吉原 悟郎 (TEL) 029 (822) 2215
 定時株主総会開催予定日 平成26年9月18日 配当支払開始予定日 平成26年9月19日
 有価証券報告書提出予定日 平成26年9月18日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年6月期の連結業績 (平成25年6月21日～平成26年6月20日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年6月期	176,782	△0.0	9,120	△9.6	10,582	△8.2	6,412	△7.3
25年6月期	176,833	△2.7	10,094	△9.0	11,533	△8.2	6,920	5.4
(注) 包括利益	26年6月期		6,449百万円 (△7.3%)		25年6月期		6,954百万円 (6.0%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年6月期	249.06	—	4.5	6.0	5.2
25年6月期	268.89	—	5.1	6.8	5.7

(参考) 持分法投資損益 26年6月期 130百万円 25年6月期 87百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年6月期	177,270	146,198	82.5	5,665.21
25年6月期	172,619	140,331	81.3	5,452.79

(参考) 自己資本 26年6月期 146,198百万円 25年6月期 140,331百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年6月期	7,702	△3,753	△1,320	38,228
25年6月期	9,837	△13,576	△1,974	35,599

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年6月期	—	0.00	—	20.00	20.00	516	7.4	0.4
26年6月期	—	0.00	—	50.00	50.00	1,290	20.1	0.9
27年6月期(予想)	—	0.00	—	60.00	60.00		23.6	

3. 平成27年6月期の連結業績予想 (平成26年6月21日～平成27年6月20日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	87,510	△0.3	4,430	△3.9	5,130	△3.8	3,230	0.4	125.16
通期	177,150	0.2	9,020	△1.1	10,430	△1.4	6,550	2.1	253.81

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無
 新規 ー 社（社名）、除外 ー 社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更(注) : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P.18（会計方針の変更）をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	26年6月期	25,806,440株	25年6月期	25,806,440株
② 期末自己株式数	26年6月期	80株	25年6月期	70,680株
③ 期中平均株式数	26年6月期	25,748,139株	25年6月期	25,735,760株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料発表日現在において入手可能な情報及び不確実な要因に係る仮定を前提として作成しており、実際の業績は異なる結果となる可能性があります。

業績予想（平成27年6月期の連結業績予想）に関する事項については、添付資料P.3（次期の見通し）をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態の分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
2. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	8
3. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	16
(会計方針の変更)	18
(セグメント情報等)	18
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	21

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国の経済は、政府・日銀による経済政策および金融緩和に伴う円安・株高を背景に、設備投資の増加や輸出関連企業を中心とした業績の回復がみられ本格的な景気回復への期待が高まり、雇用者数の増加や失業率の低下など消費を取り巻く環境は改善基調となっております。しかしながら、輸入資材や原油等の価格上昇、また中国をはじめとする新興国経済の減速など景気下振れリスクを抱えており、今後の経済動向は依然として不透明な状況となっております。

当業界におきましては、消費税増税前の駆け込み需要により一部には伸びがみられましたが、日用品など生活必需品に対する消費者の節約・低価格志向は一層顕著となり、業種・業態を超えた激しい販売・価格競争が続いております。

そのような中、当社グループは更なるお客様の利便性拡大を追求し、既存店舗の強化に取り組んでまいりました。平成25年8月に宇都宮店（栃木県河内郡上三川町）にタイヤ・オイル等の販売・交換を専門に取り扱うタイヤセンターを開業したほか、平成25年12月には古河店（茨城県古河市）を品揃え充実のため増床しリニューアルオープンしております。このほか、宇都宮店および富里店（千葉県富里市）でメガネ売場を新設、また八千代店（千葉県八千代市）および君津店（千葉県君津市）で医薬品売場を新設し営業を開始しております。

以上のような取り組みを行った結果、当連結会計年度の売上高は、1,767億82百万円（前年同期比0.0%減）、営業利益は91億20百万円（前年同期比9.6%減）、経常利益は105億82百万円（前年同期比8.2%減）、当期純利益は64億12百万円（前年同期比7.3%減）となりました。

なお、当社グループの当連結会計年度の事業別業績は、以下のとおりとなっております。

ホームセンター事業

ホームセンター事業は、リフォーム部門が消費税増税前の駆け込み需要と政府の補助金政策による太陽光発電工事の受注増加などを受け大幅な増収となりました。また、反動減を上回る駆け込みのあった生活雑貨部門や、販売単価が上昇したガソリン・灯油部門が売上を伸ばしました。一方、ガーデンライフ部門が台風や大雪など天候不良の影響により来店客数が減少しました。また、季節商品の販売が伸び悩んだ住宅インテリア部門のほか、ペット部門やアート・クラフト、ホームセンター周辺部門などが低調に推移しました。結果、ホームセンター事業全体の売上高は、前連結会計年度に対して同水準にとどまりました。

なお、平成23年3月にオープンした千代田店（群馬県邑楽郡千代田町）は、リフォーム部門とエクステリア部門が好調に推移したことを受け前期比で増収となり黒字となりましたので、今後の一層の貢献が期待できる状況となっております。

(主要商品部門別の状況)

①「住まい」に関する分野

(a) 住宅資材・DIY

上半期は猛暑や台風等の天候不順の影響により販売が苦戦しましたが、下半期において大雪の影響により融雪剤や屋根材、雨どいなどの補修材のほか脚立など関連商材の販売が伸びました。また新築需要の高まりから構造材や合板などの資材類の動向が改善し、結果として、売上高は、前連結会計年度に比べ27百万円増加し、218億98百万円（前連結会計年度比0.1%増）となりました。

(b) 住宅インテリア

夏場はスダレやござなどの節電関連商品の販売が振るわず、また冬場はコタツ布団、寝具、座椅子などの季節商品の販売が伸び悩みました。このほか、カーテンが新入居関連のまとめ買いなどにより持ち直したものの遮光カーテンや裏地付カーテンなどの販売減が響き、結果として、売上高は、前連結会計年度に比べ5億29百万円減少し、95億96百万円（前連結会計年度比5.2%減）となりました。

(c) ガーデンライフ

夏場の猛暑や秋の寄せ植え時期など需要期における台風の到来や気温の低下、記録的な大雪等、気候の影響を受け来店客数が減少しました。集客不足を補うべく各種イベントの実施に取り組みしましたが低調に推移しました。結果として、売上高は、前連結会計年度に比べ7億35百万円減少し、91億6百万円（前連結会計年度比7.5%減）となりました。

(d) アグリライフ

大雪により除雪用品やスコップ、ハウス補修関連の需要が発生し販売増につながりましたが、刈払機や発電機などの大型機械類、散水用品や浄水器などの水道用品が低調に推移しました。結果として、売上高は、前連結会計年度に比べ2億71百万円減少し、94億83百万円（前連結会計年度比2.8%減）となりました。

(e) エクステリア

消費税増税前の駆け込み需要により外構工事や外壁塗装など的高額商品や、カーポートや物置などの住宅関連商品の売上げが順調に推移しました。このほか大雪被害による解体工事や補修需要が発生しましたが、工事完成時期のずれ込みもあり、結果として、売上高は、前連結会計年度に比べ50百万円増加し、61億29百万円（前連結会計年度比0.8%増）となりました。

(f) リフォーム

消費税増税前の駆け込み需要により、太陽光発電などの屋根工事、塗装工事が順調に推移しました。加えて台所関連、浴室関連、給水湯関連商品も好調となり、結果として、売上高は、前連結会計年度に比べ14億92百万円増加し、127億24百万円（前連結会計年度比13.3%増）となりました。

②「生活」に関する分野

(a) 生活雑貨

消費税増税前の駆け込み需要によりトイレットペーパーや洗濯洗剤などの大容量品、パック品の動向が良好となりました。また、新生活に関連して一般調理器具の販売が伸び、結果として、売上高は、前連結会計年度に比べ1億72百万円増加し、605億24百万円（前連結会計年度比0.3%増）となりました。

(b) ガソリン・灯油

ガソリン、灯油のいずれも販売単価は高値で推移しましたが、販売数量は低燃費車の普及もあり減少しました。平成25年4月に新設したJ S S 富里店が通年営業となったことが実績増につながり、結果として、売上高は、前連結会計年度に比べ、7億9百万円増加し、252億31百万円（前連結会計年度比2.9%増）となりました。

(c) ペット

犬猫生体は各種イベントの取り組みにより販売を伸ばしましたが、季節商品のペットベッドや洋服などの関連商品が伸び悩みました。消費税増税前の駆け込み需要によりペットフードやトイレ用品などのまとめ買いが発生しましたが、全体をカバーするには至らず、結果として、売上高は、前連結会計年度に比べ、3億14百万円減少し、82億20百万円（前連結会計年度比3.7%減）となりました。

(d) アート・クラフト、ホームセンター周辺部門

主力のJOYFUL-2をはじめ飲食やアンティーク等主要事業が伸び悩みました。JOYFUL-2ではアクセサリーパーツやステーションナリー等の販売が低迷し、結果として、売上高は、前連結会計年度に比べ7億21百万円減少し、113億0百万円（前連結会計年度比6.0%減）となりました。

その他の事業

その他の事業では、スポーツクラブの運営等を行っております。スクール会費収入が新クラス（新種目）の設置等の取り組みにより堅調に推移しました。会員単価低下によるクラブ会費収入の落ち込みを補い、結果として、売上高は、前連結会計年度に比べ2百万円増加し、17億28百万円（前連結会計年度比0.2%増）となりました。

(次期の見通し)

今後の日本経済は、経済対策の効果が下支えする中、景気の回復基調が続くことが期待されますが、海外での景気下振れリスクも懸念され、経済動向は不透明な状況となっております。

このような状況のもと、当社グループは主力事業であるホームセンター事業において、商品の強化や新規事業の取り組みにより、お客様にとって満足して頂ける店づくりを深化させてまいります。また、国内での強固な地位を維持するために店舗への設備投資を継続し、お客様に支持して頂ける店づくり・売場づくりに注力し、同時に光熱費や修繕費等のコストダウンも継続して取り組んでまいります。

これらの状況を踏まえ、平成27年6月期連結業績を、売上1,771億50百万円（前年比0.2%増）、営業利益90億20百万円（前年比1.1%減）、経常利益104億30百万円（前年比1.4%減）、当期利益65億50百万円（前年比2.1%増）と見込んでおります。

(2) 財政状態の分析

①資産、負債及び純資産の状況

資産は、前連結会計年度末に比べ46億51百万円増加し、1,772億70百万円となりました。これは主として、現金及び預金の増加33億28百万円、棚卸資産の増加22億89百万円、有形固定資産の減少10億22百万円によるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ12億15百万円減少し、310億72百万円となりました。これは主として、長期借入金の減少7億7百万円（1年内返済予定を含む）、長期未払金の減少2億94百万円、未払金の減少2億86百万円によるものであります。

純資産は、前連結会計年度に比べ58億66百万円増加し、1,461億98百万円となりました。これは主として、当期純利益64億12百万円の計上及び配当金の支払い5億14百万円によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ26億28百万円増加し、382億28百万円（前年同期比7.4%増）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は、以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、77億2百万円（前年同期比21.7%減）の収入となりました。これは主に税金等調整前当期純利益103億36百万円、たな卸資産の増加額22億89百万円、仕入債務の減少額42百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、37億53百万円（前年同期比72.4%減）の支出となりました。これは主に店舗改装に伴う有形固定資産の取得による支出25億66百万円、定期預金の預入による支出7億円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、13億20百万円（前年同期比33.1%減）の支出となりました。これは主に長期借入金の返済による支出7億7百万円、親会社による配当金の支払額5億14百万円によるものであります。

キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年 6月期	平成24年 6月期	平成25年 6月期	平成26年 6月期
自己資本比率（%）	78.3	79.5	81.3	82.5
時価ベースの自己資本比率（%）	—	—	—	65.6
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率（%）	1,569.3	22.0	15.4	10.5
インタレスト・ カバレッジ・レシオ（倍）	4.6	318.9	396.2	648.3

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注）1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

2. 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としています。

5. 平成25年6月期以前につきましては、当社株式は非上場であったため株式時価総額を把握できませんので、記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益の還元を経営上重要な施策の一つとして位置付け、将来における安定的な企業成長と経営環境の変化に対応するために必要な内部留保金を確保しつつ、経営成績に応じた株主への安定した利益還元を継続的に行うことを基本方針としております。

この基本方針に従って、連結配当性向30%を目途として、継続的かつ安定的な配当水準の向上に努めて参ります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、継続的な安定配当の基本方針のもと、1株当たり50円としております。内部留保の資金使途につきましては、財務体質の強化に努めながら、積極的な事業展開と経営環境の急激な変化に備えるとともに、新たな成長に繋げる投資にも充当する予定であります。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本的な方針としており、決定機関は株主総会であります。なお、当社は12月20日を基準日として、中間配当を取締役会の決議によって行うことができる旨を定款で定めております。

また、次期配当は、1株当たり60円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業等のリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中の将来に関する事項は、提出日現在において当社グループが判断したものであります。

① 小売業を取り巻く環境について

国内経済は、依然として個人消費が伸び悩み、デフレ傾向が続いております。当社グループは、関連会社である株式会社ジョイフルエーカーを除き、千葉・茨城・群馬・埼玉・栃木・東京において15エリアでホームセンター事業を行っております。その出店地域においては当社グループと同様の商品を扱う他社の店舗が多数存在しており、今後ますます競争が激化することが予想されます。さらに当社グループの取扱う住まいと生活に関連する商品は、昨今の住宅構造の変化、少子化・高齢化等により、市場が停滞傾向にあります。当社グループの業績は、こうした競合、消費停滞によって影響を受ける可能性があります。

② 出店に対する法的規制について

当社グループの店舗出店に際しては、「大規模小売店舗立地法」「都市計画法」「建築基準法」等様々な法令に基づく規制を受けております。これらの法令の改正や各都道府県等が定めた規制の変更に伴い、新規出店の開発期間が長期化した場合や、既存店舗の改装等が困難となった場合には、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

③ 出店に伴う投資について

当社グループは、エリア全体で敷地面積10万㎡・売場面積5万㎡規模の超大型店・大型店の出店を行っており、一店舗当たりの投資額が大きくなっております。また、出店した地域の方々に当社の存在が認められ、店舗規模に見合った売上を作るまでには相応の期間がかかることを想定しております。このようなことから、超大型店や大型店の出店は、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

④ 天候要因について

当社グループは、ホームセンターにおける季節商品(冷暖房用品、アウトドア用品、園芸用品等)を多く取り扱っております。このため、冷夏や暖冬及び長雨等の天候不順により、来店客数や季節商品の需要動向が著しく変動するなど、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 法規制について

当社グループは多種、多様な商品を取り扱っており、それぞれの商品の特性に応じた法規制を受けております。これらの法規制については、コンプライアンス教育での周知徹底、関係官庁及び取引先からの情報収集等により万全を期しておりますが、法令の改正等により商品取扱いそのものが困難となる場合や、管理コストが増大することが予測されます。これらの場合には、当社グループの品揃え、業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 商品とサービスの安全について

当社グループでは、一貫した商品管理のチェック体制の下、顧客に安全、安心な商品とサービスの提供に努めております。しかしながら、商品の品質における問題により商品回収や賠償事故が生じた場合には、当社グループの取扱い商品に対する信頼の低下、対応コストの発生等、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 商品調達と価格変動について

当社グループは、商品の調達について複数の仕入先を確保するようにしております。しかし、仕入ルートの一部が中断した場合、当社グループの事業に影響を受ける可能性があります。

また、当社グループの取扱い商品の中には、原材料等の価格変動の影響を受ける商品や海外情勢等の外的な要因により仕入価格が変動する商品があります。これら仕入価格の変動が生じた場合には、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑧ システム障害について

当社グループは、システム障害に対して、主要システムのサーバ群を大手ベンダーのデータセンターにアウトソーシングしシステム障害時の代替の業務運用を構築するなど、対策を実施しております。しかしながら、発注、入荷検品、仕入、売上等を全社基幹システムで運用しているため、自然災害、コンピュータウイルス、ネットワーク障害、人為的ミス等の不測の事態によるシステム障害が発生した場合、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑨ 災害等に関するリスクについて

当社グループは、安全で快適な店づくりを行っておりますが、大地震や台風等の自然災害や事故・火災等により予期し得ない事態が発生し、事業活動に重大な支障が生じた場合、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑩ 個人情報の保護について

当社グループでは、営業活動中でお預かりしたお客様個人に関する情報の取扱いについては、個人情報保護規程に基づき、正確かつ厳重な管理を行い、また、従業員への教育を行っております。しかしながら、万一個人情報の流出が発生した場合には、当社グループの社会的信用の低下、損害賠償の発生など、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑪ 固定資産の減損について

当社グループは、超大型店舗を出店しており、多くの固定資産を保有しております。減損会計を適用しておりますが、今後、店舗の収益性が悪化した場合や保有資産の市場価格が著しく下落した場合等に、減損処理を行うことがあり、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑫ 丸の内キャピタル株式会社との関係について

当社は、平成21年8月に丸の内キャピタル株式会社が運営するファンド「丸の内キャピタル第一号投資事業有限責任組合」と資本提携契約を締結し出資を受け、同社より2名の社外取締役を受け入れております。提出日現在の当社の発行済株式総数25,806,440株のうち、同ファンドが保有する株式は8,109,800株で、その所有割合は31.4%（議決権ベース）です。また、当社と同社との間に重要な営業上の取引関係はありません。

一般的には、ファンドの株式所有目的は、所有株式を売却してキャピタルゲインを得ることにあるため、同ファンドは、当社株式上場後に所有株式の全部または一部を売却する可能性があり、かかる場合には当社株式の市場価格に影響を及ぼす可能性があります。

一方、同ファンドの組員である三菱商事株式会社は、上場後から同ファンド満期である平成30年5月18日までの期間において同ファンドが当社株式を売却する際、その配分の15.9%となる下記割合にて1,286,787株或いは株式売買手数料等を除く株式評価金額累計50億円に達するまでの当社株式の現物配当を受ける旨の覚書を組員間にて締結しております。但し、下記割合を厳密に維持することが困難な場合や合理的な調整を行う必要があるときは、かかる調整をもって現物配当とする可能性があります。

$$\text{現物分配割合} = \frac{1,286,787\text{株}}{\text{同ファンドが保有する当社株式}8,109,800\text{株}}$$

また同時に、当社は、その覚書を変更する場合は当社に事前同意を得る旨の合意書を当社と三菱商事株式会社間にて締結しております。

（注1）丸の内キャピタル株式会社は、三菱商事株式会社が50.0%、三菱UFJ証券ホールディングス株式会社が50.0%を出資する企業投資ファンド運営会社です。

（注2）丸の内キャピタル第一号投資事業有限責任組合は、丸の内キャピタル株式会社、三菱商事株式会社、株式会社三菱東京UFJ銀行、三菱UFJ証券ホールディングス株式会社が出資するファンドです。

2. 経営方針

（1）会社の経営の基本方針

「顧客の喜びが私達（企業）の喜びである」を経営理念に掲げ、設立以来、「真のホームセンター」のあり方を追求し、「住まいと生活の総合センター」を目指す基本姿勢を不変とし、今後も「住」のフィールドを掘り下げ、品揃えとサービスを拡充することにより、顧客満足の追求を実践してまいります。

（2）目標とする経営指標

当社グループは、「売上高」・「付加価値」・「1人当たり生産性」を目標指標として設定しております。また、「総資本税引後利益率（ROA）」により、総合的な生産性の向上に努めております。

（3）中長期的な会社の経営戦略

当社グループのビジネスの基礎にあるのは常に顧客（集客）戦略であります。それは、新規顧客の獲得と共にいかに固定客を増やすかであります。

当社グループは、顧客と従業員、そして株主の為に、人材を育て、商品を育て、店舗を育て、「地域社会や文化の発展に貢献することにより顧客を豊かにする」という社会責任の自覚と遂行によって信頼を得、従業員が誇りを持って働ける中期的な安定成長を実現し企業価値（その地域になくてはならない店）を高めジョイフル本田グループを成長させてまいります。

そのために、企業理念である「顧客の喜びが私たち（企業）の喜びである」をモットーに、圧倒的な商品ボリュームに加え用途・機能を高めた深い品揃えを充実させ、手間と人手をかけた売場を実現し、顧客の喜びを創造いたします。

(4) 会社の対処すべき課題

今後の当社グループを取り巻く経営環境は厳しさを増し、異業種を含めた企業間競争や価格競争はますます進むものと予想され、その結果消費者に支持される企業だけが生き残っていく構図が予測されます。

こうした環境の下、当社グループの重要課題は、

1. 新規事業・新規出店による更なる事業拡大
2. 顧客に支持される店づくり・売場づくりの強化
3. 人材の確保・育成による企業競争力の増強

であると認識しております。

第1の課題については、当社グループは地域社会に役立つモノとサービスを生み出すことで、既存店の継続的な黒字による業績向上を目指しております。そして更なる事業拡大のためには、新規事業による既存店の活性化および新規出店による出店地域の拡大も不可欠と考えております。当社グループの独自性を理解していただくため、地域を選んで大規模店舗を出店し、長期にわたり顧客の支持を得ることができる店舗を丁寧に運営してまいります。新規事業については手間と人手をかけ顧客のストアロイヤリティを更に高められるような事業を付加し、更なる事業拡大を図ってまいります。現在進行中の出店計画につきましては、できるだけ早い時期に実現できるよう取り組んでまいります。

第2の課題である「顧客に支持される店づくり・売り場づくり」においては、当社グループの企業理念である「顧客の喜びが私達（企業）の喜びである」をモットーに、用途・機能を高めた深い品揃えと圧倒的な商品ボリュームを追求してまいりました。今後は、この方針をより深化させ、商品に関わる知識・技術や情報提供できる接客対応力を向上させ、プロ需要にも応えられる品揃えを強化し、新たな需要を喚起できる売場づくりを徹底してまいります。

第3の課題である「人材の確保・育成」は当社グループを発展させ、更に他社に先がけた魅力ある店づくり、売場づくりを実現していくための永続的な課題であると認識しております。社員教育を徹底することにより、人材面で他者との差別化を図り、多くの「小売業のプロ」を育て、働く人が会社目標を共有化できる、やりがいの持てる企業風土を醸成いたします。

また、当社グループの各分野における次世代のリーダーを育成し、将来の持続的発展を担える人材の確保と適材適所の配置が、今後の事業拡大に対応するためにも必須であると考えており、「行動する人材（店長）が行動する企業（店）をつくる」を目標に、継続的な人材教育・育成に取り組んでまいります。

以上3つの課題に注力してまいります。コンプライアンスをより充実させることを通じて企業価値を高め、安定した成長を着実に実現してまいります。

3. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年6月20日)	当連結会計年度 (平成26年6月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	71,895	75,224
売掛金	2,064	2,036
たな卸資産	17,349	19,639
その他	2,309	1,967
貸倒引当金	△3	△3
流動資産合計	93,615	98,865
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	72,786	73,726
機械装置及び運搬具	1,540	1,591
土地	32,638	33,170
その他	5,482	5,711
減価償却累計額	△42,987	△45,763
有形固定資産合計	69,459	68,437
無形固定資産		
1,813	1,813	1,976
投資その他の資産		
投資有価証券	819	875
関係会社株式	640	772
繰延税金資産	2,802	3,009
その他	3,466	3,333
投資その他の資産合計	7,730	7,991
固定資産合計	79,003	78,405
資産合計	172,619	177,270

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年6月20日)	当連結会計年度 (平成26年6月20日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	10,614	10,571
短期借入金	100	100
1年内返済予定の長期借入金	707	329
未払法人税等	2,125	1,683
賞与引当金	242	239
役員賞与引当金	65	48
その他	6,821	6,688
流動負債合計	20,676	19,660
固定負債		
長期借入金	705	375
退職給付引当金	2,154	—
退職給付に係る負債	—	2,562
資産除去債務	3,448	3,524
長期預り保証金	4,362	4,371
その他	940	576
固定負債合計	11,611	11,411
負債合計	32,287	31,072
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,000	12,000
資本剰余金	12,583	12,503
利益剰余金	115,938	121,837
自己株式	△197	△0
株主資本合計	140,325	146,340
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6	43
繰延ヘッジ損益	△0	△0
退職給付に係る調整累計額	—	△184
その他の包括利益累計額合計	5	△142
純資産合計	140,331	146,198
負債純資産合計	172,619	177,270

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年6月21日 至 平成25年6月20日)	当連結会計年度 (自 平成25年6月21日 至 平成26年6月20日)
売上高	176,833	176,782
売上原価	133,129	133,835
売上総利益	43,704	42,947
営業収入		
不動産賃貸収入	3,659	3,722
サービス料等収入	616	662
保険代理店手数料	17	17
営業収入合計	4,293	4,402
営業総利益	47,997	47,350
販売費及び一般管理費	37,903	38,229
営業利益	10,094	9,120
営業外収益		
受取利息	64	50
受取配当金	4	14
持分法による投資利益	87	130
技術指導料	296	262
受取手数料	400	436
その他	690	688
営業外収益合計	1,544	1,583
営業外費用		
支払利息	24	11
支払手数料	38	76
その他	41	32
営業外費用合計	104	121
経常利益	11,533	10,582
特別利益		
固定資産売却益	—	0
受取補償金	247	20
特別利益合計	247	21
特別損失		
固定資産除却損	412	266
固定資産売却損	—	1
減損損失	289	—
特別損失合計	702	267
税金等調整前当期純利益	11,078	10,336
法人税、住民税及び事業税	4,607	3,717
法人税等調整額	△449	206
法人税等合計	4,158	3,924
少数株主損益調整前当期純利益	6,920	6,412
当期純利益	6,920	6,412

連結包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年6月21日 至 平成25年6月20日)	当連結会計年度 (自 平成25年6月21日 至 平成26年6月20日)
少数株主損益調整前当期純利益	6,920	6,412
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	32	36
持分法適用会社に対する持分相当額	1	0
その他の包括利益合計	33	36
包括利益	6,954	6,449
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	6,954	6,449

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年6月21日 至 平成25年6月20日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	12,000	12,583	109,276	△197	133,663
当期変動額					
剰余金の配当			△257		△257
当期純利益			6,920		6,920
自己株式の処分					—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	6,662	—	6,662
当期末残高	12,000	12,583	115,938	△197	140,325

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	△26	△1	—	△28	133,634
当期変動額					
剰余金の配当					△257
当期純利益					6,920
自己株式の処分					—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	32	0	—	33	33
当期変動額合計	32	0	—	33	6,696
当期末残高	6	△0	—	5	140,331

当連結会計年度(自 平成25年6月21日 至 平成26年6月20日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	12,000	12,583	115,938	△197	140,325
当期変動額					
剰余金の配当			△514		△514
当期純利益			6,412		6,412
自己株式の処分		△80		196	116
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△80	5,898	196	6,014
当期末残高	12,000	12,503	121,837	△0	146,340

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	6	△0	—	5	140,331
当期変動額					
剰余金の配当					△514
当期純利益					6,412
自己株式の処分					116
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	36	0	△184	△147	△147
当期変動額合計	36	0	△184	△147	5,866
当期末残高	43	△0	△184	△142	146,198

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年6月21日 至 平成25年6月20日)	当連結会計年度 (自 平成25年6月21日 至 平成26年6月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	11,078	10,336
減価償却費	4,114	3,871
減損損失	289	-
負ののれん償却額	△108	△108
持分法による投資損益(△は益)	△87	△130
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△14	△0
賞与引当金の増減額(△は減少)	△26	△2
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△11	△17
退職給付引当金の増減額(△は減少)	137	-
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	-	121
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△107	-
受取利息及び受取配当金	△69	△64
支払利息	24	11
固定資産除却損	412	266
固定資産売却損益(△は益)	-	0
売上債権の増減額(△は増加)	△95	28
たな卸資産の増減額(△は増加)	△663	△2,289
仕入債務の増減額(△は減少)	△526	△42
未払消費税等の増減額(△は減少)	△684	346
その他	1,187	△448
小計	14,850	11,876
利息及び配当金の受取額	65	67
利息の支払額	△26	△11
法人税等の支払額	△5,052	△4,230
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,837	7,702
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△36,800	△37,500
定期預金の払戻による収入	26,800	36,800
有形固定資産の取得による支出	△3,050	△2,566
無形固定資産の取得による支出	△354	△325
投資有価証券の取得による支出	△0	-
その他	△171	△161
投資活動によるキャッシュ・フロー	△13,576	△3,753
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	650	400
短期借入金の返済による支出	△900	△400
長期借入金の返済による支出	△1,185	△707
リース債務の返済による支出	△281	△277
配当金の支払額	△257	△514
自己株式の売却による収入	-	179
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,974	△1,320
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△5,714	2,628
現金及び現金同等物の期首残高	41,314	35,599
現金及び現金同等物の期末残高	35,599	38,228

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 3社

連結子会社の名称

株式会社スマイル本田

株式会社ホンダ産業

株式会社ジョイフルアスレティッククラブ

(2) 非連結子会社の数 1社

非連結子会社の名称

株式会社ジョイフル車検・タイヤセンター

連結の範囲から除いた理由

株式会社ジョイフル車検・タイヤセンターは小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した関連会社数 1社

会社等の名称

株式会社ジョイフルエーカー

持分法を適用しない非連結子会社のうち主要な会社等の名称

株式会社ジョイフル車検・タイヤセンター

持分法を適用しない理由

株式会社ジョイフル車検・タイヤセンターは、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

(イ) 満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）

(ロ) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、

売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

②デリバティブ

時価法

③たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

商品については、主として売価還元法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）を採用しております。ただし、倉庫在庫は総平均法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。原材料及び貯蔵品は、最終仕入原価法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	10～34年
その他	2～20年

②無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、リース取引開始日が平成20年6月30日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

④長期前払費用

均等償却によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。

③役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理することとしております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度における発生額を、発生の翌連結会計年度において一括で費用処理しております。

③小規模企業等における簡便法の採用

連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成22年12月26日)適用前に発生した負ののれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債に計上いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取り扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が2,562百万円計上されております。また、その他の包括利益累計額が184百万円減少しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社グループは国内(関東)の1都5県に店舗を有し、地域の顧客満足を高められるよう木材、建築資材、塗料、金物といった資材・部材及び日用品等の販売・役務の提供の事業活動を展開しており、ホームセンター事業がその中核を担っております。ホームセンター事業は、住宅資材・住宅インテリア・生活雑貨部門等から成り、地域密着型の小売業を営んでおります。その他にスポーツクラブの運営等を行っております。

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループはホームセンター事業に係る商品・サービス別の事業本部を置き、各事業本部は取り扱う商品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループはホームセンター事業を報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告される事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースに基づき算定した数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成24年6月21日 至平成25年6月20日)

(単位:百万円)

	報告セグメント		その他 (注1)	合計
	ホームセンター事業	計		
売上高				
外部顧客への売上高	175,108	175,108	1,725	176,833
セグメント間の内部 売上高または振替高	62	62	1	64
計	175,170	175,170	1,727	176,898
セグメント利益	9,647	9,647	443	10,091
セグメント資産	170,577	170,577	2,178	172,755
その他の項目				
減価償却費	4,049	4,049	65	4,114
持分法適用会社への投資額(注2)	640	640	-	640
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	4,841	4,841	18	4,860

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、スポーツクラブ事業を含んでおります。

2. 「持分法適用会社への投資額」は連結貸借対照表価額を記載しております。

当連結会計年度(自平成25年6月21日 至平成26年6月20日)

(単位:百万円)

	報告セグメント		その他 (注1)	合計
	ホームセンター事業	計		
売上高				
外部顧客への売上高	175,054	175,054	1,728	176,782
セグメント間の内部 売上高または振替高	57	57	1	58
計	175,111	175,111	1,729	176,841
セグメント利益	8,623	8,623	494	9,118
セグメント資産	175,241	175,241	2,165	177,406
その他の項目				
減価償却費	3,804	3,804	66	3,871
持分法適用会社への投資額(注2)	772	772	-	772
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	3,432	3,432	62	3,495

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、スポーツクラブ事業を含んでおります。

2. 「持分法適用会社への投資額」は連結貸借対照表価額を記載しております。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容 (差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	175,170	175,111
「その他」の区分の売上高	1,727	1,729
セグメント間取引消去	△64	△58
連結財務諸表の売上高	176,833	176,782

(単位：百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	9,647	8,623
「その他」の区分の利益	443	494
セグメント間取引消去	2	2
連結財務諸表の営業利益	10,094	9,120

(単位：百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	170,577	175,241
「その他」の区分の資産	2,178	2,165
セグメント間の債権債務消去	△21	△21
投資と資本の消去	△114	△114
連結財務諸表の資産合計	172,619	177,270

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	4,049	3,804	65	66	—	—	4,114	3,871
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	4,841	3,432	18	62	—	—	4,860	3,495

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年6月21日 至 平成25年6月20日)	当連結会計年度 (自 平成25年6月21日 至 平成26年6月20日)
1株当たり純資産額	5,452.79円	5,665.21円
1株当たり当期純利益金額	268.89円	249.06円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
2. 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取り扱いに従っております。この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産が7円16銭減少しております。
3. 1株当たり当期純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成25年6月20日)	当連結会計年度末 (平成26年6月20日)
純資産の部の合計額(百万円)	140,331	146,198
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	140,331	146,198
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	25,735,760	25,806,360

4. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年6月21日 至 平成25年6月20日)	当連結会計年度 (自 平成25年6月21日 至 平成26年6月20日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	6,920	6,412
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	6,920	6,412
普通株式の期中平均株式数(株)	25,735,760	25,748,139

(重要な後発事象)

該当事項はありません。